

## 第45回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 計算書類の個別注記表

「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（<https://www.people-kk.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

ピープル株式会社

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・8～47年

車両運搬具・・・6年

工具器具備品

事務用器具・・・4～15年

金型・製版・・・2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

### 5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 6. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2022年1月期 (2022年1月20日)	2021年1月期 (ご参考) (2021年1月20日)
739,262千円	744,216千円

(損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

2022年1月期 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	2021年1月期 (ご参考) (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)
売上原価 21,172千円	42,102千円

2. 関係会社との取引高

2022年1月期 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	2021年1月期 (ご参考) (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)
営業取引による取引高	
売上高 -	△10,024千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金 1,794千円	2,075千円
受取利息 -	237千円

注) 2021年1月期 (ご参考)、売上高△10,024千円は、子会社からの返金金額であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

2022年1月期（自2021年1月21日 至2022年1月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2022年1月期 期首株式数(株)	2022年1月期 増加株式数(株)	2022年1月期 減少株式数(株)	2022年1月期 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	63,279	-	-	63,279
合計	63,279	-	-	63,279

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月8日 決算取締役会議	普通株式	262,453千円	60.00円	2021年1月20日	2021年4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月14日 決算取締役会議	普通株式	341,189千円	利益 剰余金	78.00円	2022年1月20日	2022年4月14日

2021年1月期（ご参考）（自2020年1月21日 至2021年1月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2021年1月期 期首株式数(株)	2021年1月期 増加株式数(株)	2021年1月期 減少株式数(株)	2021年1月期 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,279	-	-	63,279
合計	63,279	-	-	63,279

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月11日 決算取締役会議	普通株式	166,220千円	38.00円	2020年1月20日	2020年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月8日 決算取締役会議	普通株式	262,453千円	利益 剰余金	60.00円	2021年1月20日	2021年4月14日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2022年1月期 (2022年1月20日)	2021年1月期 (ご参考) (2021年1月20日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	420千円	18,577千円
商品評価損	6,850千円	14,436千円
関係会社株式評価損	13,245千円	13,245千円
未払事業税	8,330千円	6,935千円
未払社会保険料	1,293千円	2,570千円
退職給付費用	775千円	789千円
資産除去債務	990千円	951千円
貸倒損失	19,607千円	1,548千円
繰延税金資産合計	51,511千円	59,052千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,563千円	△37,706千円
繰延税金負債合計	△31,563千円	△37,706千円
繰延税金資産の純額	19,948千円	21,346千円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、健全な経営を持続する上で借入をせず自己資本を厚くし、万が一に備え内部留保しておく事を基本としています。  
また、デリバティブ取引については、先物が替予約取引に限定しており、主として為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行う場合があります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の内、営業債権の受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社では売掛債権については毎月モニタリングし、取引先ごとの期日や残高を管理しております。また、毎年取引状況の確認と同時にその状況に沿って取引信用保険を付保し、一定のリスクを最小限に抑える体制をとっております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に経理部より取締役会において時価の報告を行い、保有状況の見直しが行われる体制となっております。

保証金・敷金は主に本社の賃貸借契約によるものであり、当契約先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務のリスクについては、買掛金については商品代金及び部品等原材料代金のほとんどが外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を実施しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 重要なヘッジ会計の方法 をご参照ください。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、社内管理規程に従って取引の実行及び管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

債務の支払期日については、買掛金については仕入決済のほとんどが輸入時の即時決済であるため、いずれも1年以内の短期の債務となっております。

未払金、未払費用については、1年以内の支払期日であり、記載すべきリスクはありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

2022年1月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,304,925	1,304,925	-
(2)受取手形	38,557	38,557	-
(3)売掛金(※) 貸倒引当金	438,937 △466	438,937 △466	- -
(4)関係会社株式	438,471 125,705	438,471 125,705	- -
資産計	1,907,658	1,907,658	-
(1)買掛金	100,094	100,094	-
(2)未払金	32,212	32,212	-
(3)未払費用	86,572	86,572	-
負債計	218,877	218,877	-

(※)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(※)	28
保証金・敷金(※)	27,039

(※)非上場株式、保証金・敷金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含まれておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,304,925	-	-	-
(2)受取手形	38,557	-	-	-
(3)売掛金	438,937	-	-	-
合計	1,782,419	-	-	-

## (1株当たり情報に関する注記)

	2022年1月期 (自2021年1月21日 至2022年1月20日)	2021年1月期 (ご参考) (自2020年1月21日 至2021年1月20日)
1株当たり純資産額	528円40銭	513円06銭
1株当たり当期純利益	78円52銭	75円23銭